

半 期 報 告 書

(第 3 期 中) 自 平成16年 4 月 1 日
 至 平成16年 9 月30日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産，受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設，除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数，資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 康行
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5573 - 5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5573 - 5116
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理グループ 管理担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期	第115期中
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日
売上高(百万円)	1,052,365	1,170,144	2,163,088	2,214,589	1,010,693
経常利益(百万円)	19,344	54,438	36,968	53,737	11,316
中間(当期)純利益(百万円)	4,153	18,001	3,652	14,854	2,265
純資産額(百万円)	222,659	319,277	204,946	233,742	174,809
総資産額(百万円)	1,586,402	1,574,581	1,628,723	1,572,529	1,610,756
1株当たり純資産額(円 銭)	327 95	376 85	301 78	344 01	161 01
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	6 12	24 62	5 89	21 71	2 09
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	20.3	12.6	14.9	10.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	9,926	- 13,490	14,344	106,182	- 22,381
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,743	- 9,658	- 15,698	4,530	- 15,516
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	- 19,606	4,702	- 17,568	- 115,794	- 9,963
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	70,507	52,624	76,294	71,347	47,607
従業員数(人) (外,平均臨時雇用者数)	9,849 (3,415)	9,389 (3,399)	10,383 (3,712)	9,858 (3,532)	10,774 (4,039)

(注) 1. 第1期の連結財務諸表は、当社設立時の株式移転により完全子会社となった(旧)株式会社ジャパンエナジーの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の第115期中の数値を併せて記載していません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 9月27日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益(百万円)	1,174	4,739	4,938	6,949
経常利益(百万円)	56	2,074	3,591	3,509
中間(当期)純利益(-は純損失)(百万円)	4	-10,360	3,612	4,613
資本金(百万円)	40,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数(株)	848,462,002	848,462,002	848,462,002	848,462,002
純資産額(百万円)	281,974	296,666	285,372	239,777
総資産額(百万円)	291,832	373,551	292,637	305,806
1株当たり純資産額(円 銭)	332 48	349 85	336 47	352 64
1株当たり中間(当期)純利益 (-は純損失)(円 銭)	0 00	-14 16	4 26	6 01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円 銭)	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円 銭)	-	-	4 00	6 00
自己資本比率(%)	96.6	79.4	97.5	78.4
従業員数(人)	34	38	34	35

(注) 1. 第1期は平成14年9月27日から平成15年3月31日までです。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第3期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため並びに第2期中、第1期及び第2期は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、本年8月に同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関係会社へ変更しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった主な会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日鉱不動産(株)	東京都港区	170	不動産の売買・賃貸 借	100 (100)	-

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、次の持分法適用の関係会社は、株式の追加取得により、連結子会社へ変更しました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日鉱珠江口石油開発(株)	東京都港区	300	石油資源の開発・採掘	100 (100)	-
サザンハイランド石油開発(株)	東京都港区	4,330	石油資源の開発・採掘	80.0 (80.0)	-

(注) 1. サザンハイランド石油開発株式会社は、特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、次の連結子会社は、本年8月に同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関係会社へ変更しました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	東京都千代田区	9,550	コンビニエンスストアの経営	33.6	-

当中間連結会計期間において、連結の範囲から除外された主な子会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日鉱石油化学(株)	東京都港区	370	石油化学製品の販売	100 (100)	-

(注) 1. 日鉱石油化学株式会社は、本年4月、株式会社ジャパンエナジーと合併しました。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

なお、連結子会社であるGNF (Philippines) Inc. は、本年5月、Nikko Materials Philippines, Inc. に商号変更しました。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
石油(ジャパンエナジーグループ)	4,232	(3,031)
資源・金属(日鉱金属グループ)	1,466	(132)
電子材料(日鉱マテリアルズグループ)	1,586	(19)
金属加工(日鉱金属加工グループ)	1,128	(166)
その他(独立・機能会社グループ)	977	(51)
合計	9,389	(3,399)

(注)1. 当社従業員は「その他(独立・機能会社グループ)」に含めて記載しています。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

4. 当中間連結会計期間において、従業員が469人減少していますが、その主な理由は株式会社イーエム・ピーエム・ジャパンの連結除外に伴う人員減等によるものです。

(2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	38
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。

(3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における我が国経済は、輸出、生産が緩やかに増加する中、企業収益は大幅に改善し、設備投資も増加しました。個人消費は緩やかに増加しており、雇用情勢に厳しさが残るものの総じて景気は堅調に回復しました。

円の対米ドル相場は、期初103円台から5月中旬にかけて115円近辺まで円安・ドル高が進行しましたが、その後は概ね107円から112円台でのみ合いとなり、期末は111円台となりました。当中間期平均では、前年同期の約118円に対し、約110円となりました。

原油市況は、供給サイドではイラク情勢の混迷、一部産油国の供給不安、また需要面では中国等での需要増、米国の低在庫等の要因に加え、投機資金の原油市場への流入により史上最高値を更新するなど期を通じて高水準で推移しました。

ドバイ原油で見ますと、バーレル当たり期初31ドル台で始まり、期を通じてほぼ上昇基調で推移し、期末は37ドル台となりました。当中間期平均では約34.8ドルでした。

銅の国際価格につきましても、アジアを中心とした堅調な需要を反映して高値圏で推移し、前年同期との比較では大幅に上昇し、当中間期平均ではポンド当たり約128セントとなりました。

当社は設立時に約168百万株の自己株式を取得したため、その対応が財務的課題となっていましたが、本年8月に自己株式の処分及び売出しを実施しました（売却収入748億円）。

また、当社は各事業の収益力強化と財務体質改善のための構造改革を一層スピードアップするため、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することとしました。

こうした情勢下において、当中間期の連結業績は、4中核事業グループ全ての業績が改善したことにより、売上高は前年同期比11.2パーセント増の1兆1,701億円、経常利益は前年同期比181.4パーセント増の544億円となりました。中間純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等もあり、前年同期比333.4パーセント増の180億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の販売量は、ナフサ、軽油は減少しましたが、ガソリン、灯油、重油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は、原油価格の急騰を背景に総じて上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少したものの、価格は上昇しました。LPガスは、販売量が増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比8.5パーセント増の9,015億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い在庫評価の影響による増益要因が生じたほか、堅調な需給環境に支えられ、石油化学製品の市況改善等もあり、前年同期比81.8パーセント増の265億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業は、需要先である電線・伸銅業界向けとも堅調に推移し、価格についても、国際相場の上昇により、期平均で前年同期に比べ大幅に上昇しました。一方、国際的な鉱石需要逼迫を背景として買鉱条件が悪化し、生産は海外鉱山の生産障害等による鉱石不足のため減産を余儀なくされました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比32.0パーセント増の1,890億円、経常利益は、金属価格の上昇に伴う国内会社の増益並びにチリの銅鉱山会社及び韓国製錬会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、前年同期比280.6パーセント増の195億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材については、携帯電話、デジタルカメラ、薄型テレビ等のデジタル家電製品の好調を背景に、販売量は増加し、製品価格も総体として上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比25.7パーセント増の467億円となり、経常損益は、電解銅箔の製品価格の上昇と圧延銅箔、薄膜材料等の販売量の増加を主因として、前年同期の35億円の損失に対して64億

円の利益となりました。

金属加工（日鋳金属加工グループ）

精密圧延事業は、携帯電話、パソコン等の堅調なIT関連需要に支えられ、伸銅品を中心に需要は堅調に推移しました。精密加工事業はプレス分野ではパソコンモニター液晶化の影響があったものの、所謂BRICsマーケット（ブラジル、ロシア、インド及び中国）でのブラウン管テレビ需要増、また金メッキ等表面処理分野では端子・コネクタ向け需要増により好調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比28.6パーセント増の286億円となり、経常利益は、圧延銅箔、特殊鋼合金、りん青銅等の販売好調を主因として、100.7パーセント増の54億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めております。

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、本年8月、同社が実施した第三者割当増資を株式会社レインズインターナショナルが引き受けたことにより、当社の連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務については、新日鋳ファイナンス株式会社等の機能サポート会社を集約し、業務効率化を進めております。

その他の事業の売上高は前年同期比20.3パーセント減の292億円、経常損益は前年同期の1億円の利益に対して28億円の損失となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高248億円（前年同期は176億円）が含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益544億円、減価償却費233億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額697億円、法人税等の支払額132億円等のマイナス要因が大きく、差し引き、135億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出230億円を主因として、97億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金等の有利子負債の返済808億円はあるものの、自己株式の処分及び売出しによる収入748億円、連結子会社の第三者割当増資による収入171億円等があり、差し引き、47億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に対して187億円減少し、526億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	315,439	8.9
資源・金属（日鉱金属グループ）	123,508	32.3
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	44,769	35.1
金属加工（日鉱金属加工グループ）	26,246	24.9
その他（独立・機能会社グループ）	1,163	31.6
合計	511,125	16.7

（注）1．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	901,467	8.5
資源・金属（日鉱金属グループ）	188,981	32.0
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	46,706	25.7
金属加工（日鉱金属加工グループ）	28,560	28.6
その他（独立・機能会社グループ）	29,249	- 20.3
合計	1,194,963	11.7

（注）1．セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3．当中間連結会計期間におけるその他（独立・機能会社グループ）の減少の主な理由は、連結子会社であった株式会社ジャパレンが、平成15年9月末に株式売却契約を締結したことに伴い連結の範囲から除外されたことによるものです。

3【対処すべき課題】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。各中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本として、コンパクトにして強靱な企業体質づくりによる収益基盤の構築・強化を図っております。また、これら中核事業への集中と有利子負債の計画的削減などによる財務体質の改善強化を推進しつつ、収益性・成長性の高い分野への重点投資に努めてまいります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

内外の政治・経済情勢は依然として不透明であり、グループ事業を取り巻く経営環境は今後とも厳しいものが続く
と予想される中において、新日鉱グループは、従来から、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価
値向上に向けた取り組みを行っております。

平成16年度から18年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、各事業の潜在的収益力を最大限顕在
化し、収益基盤を一段と底上げするとともに、有利子負債の削減や株主資本比率の向上等、財務体質の改善を図るこ
とを重点課題と決めました。同時に、多様な事業を抱える当グループ内のシナジー効果を最大限発揮してグループの
総合力を高め、また将来にわたるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる事業機会を積極的
に追求することとしております。

これらにより、新日鉱グループは、安全防災管理及びコンプライアンスの徹底を図りつつ、資源とエネルギーの安
定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりであります。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製部門においては、ガソリン・軽油の品質改善等、環境対応の投資を実施しており、引き続きコスト競争力の強
化を図り、それらの投資後でも、1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを維持してまいります。昭和シェ
ル石油株式会社との精製、物流、購買等の分野における提携につきましては、今後も継続してまいります。

販売部門においては、セルフサービス方式のサービスステーションの増設、中核となるサービスステーション群の
強化・育成等による競争力強化を通じ、販売コストの削減と販売体制の強化を図ってまいります。

事業開発部門においては、分散電源の事業化の検討、将来の水素燃料電池への対応等これまでの知見・経験を活用
できる分野における事業開発を推進してまいります。

資源開発部門においては、現在、三陸沖・胆振（いぶり）沖天然ガス鉱区における探鉱を鋭意進めており、今後と
も有望案件の事業化に向けて前向きに取り組んでまいります。

本年4月、鹿島製油所の重油脱硫装置において火災が発生しました。今後このような事故を起こさないため、グ
ループをあげて、万全の安全防災措置を講じてまいります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社及びL G - ニッコー・カッパー株式会社との連携を軸として、量、
質ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開を推進してまいります。

主力の佐賀製錬所において、工程集約化、新鋭設備の導入等による抜本的な効率化及び品質競争力の強化に取り
組んでまいります。

また、次世代の製錬・鉱山技術として、湿式製錬技術及びバイオ・マイニング技術の開発を進めるとともに、海外
の有望プロジェクトに機を捉えて参加し、資源・金属事業の海外展開を図ってまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電子材料事業は、引き続き電解銅箔事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施いたします。ニッコーマ
テリアルズ・ユーエスエー社については、進行中のリストラクチャリング諸施策を計画どおり完了するとともに、グ
ループの他の生産、販売拠点との連携強化をさらに進め、収支均衡の早期実現に努めることとしております。また、
中長期的に高い成長が見込める圧延銅箔、ターゲット材等については、今後も需要動向に応じて、製造設備の増強等
により収益の改善・強化を図ってまいります。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化を継続し、収益基盤のさらなる強化に努めてまいります。
主力の圧延銅箔については、倉見工場における広幅銅箔用圧延機が計画通り稼働し、需要の拡大及びユーザーニーズ
に迅速に対応できる体制が整いました。技術開発については、新しいパネ用材料として従来のチタン銅、コルソン合
金と比べ強度、導電性、曲げ加工性などの性能を大幅に向上させた次世代ハイパー新合金3種を開発、サンプル出荷
を開始いたしました。更に今後もサブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）の活用による高機能銅合金の開発
に注力してまいります。また、日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司（中国法人）における精密プレス事業の操業開
始・精密圧延事業の建設及び東アジア地域に展開する各コイルセンターの有機的な運営により、東アジア地域での積

極的な事業展開を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

- (1)当社は、平成16年7月、国内外の引受証券会社との間で、自己株式の処分及び売出しに関する契約を締結し、同年8月、実行しました。
- (2)当社及びその連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成16年7月、株式会社レインズインターナショナルとの間で、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが第三者割当増資により株式会社レインズインターナショナルに新株式を割り当てる契約を締結し、同年8月、実行しました。

5【研究開発活動】

(1)石油（ジャパンエナジーグループ）

石油留分から水素製造技術や有機ハイドライドを利用した水素の貯蔵、輸送及び供給技術に関する研究、バイオディーゼル油の製造技術開発、精製プロセスの合理化・効率化、工場・施設の広域監視技術の革新、石油化学関連及び潤滑油の新製品開発等を行っております。精製プロセスの分野では、サルファーフリーガソリン・軽油の生産に関する研究や資源再循環型社会への貢献に向けた廃プラスチック分解油の再処理技術の実証化に取り組んでおります。新規事業開発の分野では、LPGを燃料とする定置用燃料電池の実証試験を行っております。また潤滑油の分野では、省燃費・環境を考慮した次世代エンジンオイルやATF、長寿命で省エネ性に優れた工業用潤滑油及び自然冷媒用冷凍機油の開発を行っております。当事業における研究開発費は1,699百万円です。

(2)資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬については、インテック法を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス開発を行っており、その実用化に向けて、銅浸出工程のパイロットプラントの長期連続運転並びにこれを踏まえたプロセス及び設備改善を進めております。また、バクテリアを利用したバイオ・マイニング技術の開発にチリのコデルコ社と共同で取り組んでいるほか、各種スクラップからの銅、貴金属、白金族等有価物回収に関する技術開発を実施しております。当事業における研究開発費は501百万円です。

(3)電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

銅箔関連では、液晶表示装置の周辺に使用される半導体実装用フィルム基板（チップオンフィルム）向け特殊銅箔（商品名Gould(R)flex）の開発、日鉱金属加工株式会社との共同で圧延銅箔における銅合金箔の製品開発などを推進しております。また、半導体関連では、次世代半導体用高機能ターゲット材の開発、化合物半導体材料におけるエピタキシャルウェハの開発のほか、半導体の回路微細化に対応するめっき（ナノメッキ）材料など先端分野の製品・技術開発に取り組んでおります。当事業における研究開発費は1,291百万円です。

(4)金属加工（日鉱金属加工グループ）

サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）により「強度、曲げ加工性、導電性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでおります。高機能箔の開発では、FPC市場、半導体パッケージ市場に向けての極薄銅・銅合金箔を開発しており、厚み10μm（マイクロメートル）未満のシングルミクロン箔もサンプル出荷段階です。さらに、コネクタ、リレー及びスイッチ部品市場向けの新ばね用材料の開発を進めており、コルソン系・チタン銅系銅合金、ハイパーステンレス等過去に例を見ない高機能商品群についてサンプル出荷、ユーザー認定の段階に進展しております。当事業における研究開発費は409百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）事業における研究開発費31百万円を加えた当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、3,931百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社へ変更しました。これによる主要な設備の減少は以下のとおりです。

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物, 構 築物及び 油槽	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)エーエム・ ピーエム・ジャ パン	本部 (東京都千代田区)	その他	コンビニエンス ストア店舗	13,169	-	(-)	4,617	17,786	421 [42]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しています。

2【設備の新設, 除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設, 改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設, 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	848,462,002	848,462,002	(株)東京(第一部), (株)大阪(第一部), (株)名古屋(第一部)の各証券取引所	-
計	848,462,002	848,462,002	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数, 資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日~ 平成16年9月30日	-	848,462	-	40,000	-	141,807

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	106,724	12.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	79,023	9.31
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	46,820	5.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.61
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	14,477	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,982	1.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,500	1.24
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル (エクイティ)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 常任代理人株式会社東京三菱銀行カスタマイズ業務部	9,940	1.17
住友信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,443	1.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	8,861	1.04
計	-	321,945	37.94

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社106,724千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社79,023千株、資産管理サービス信託銀行株式会社10,500千株及び住友信託銀行株式会社9,443千株です。

2. 本年8月、自己株式168,165千株の処分及び売出しを実施しました。

3. 当社は、モルガン信託銀行株式会社及び共同保有者3社の代理人であるアンダーソン・毛利法律事務所から平成16年10月15日付で提出された大量保有報告書により、平成16年9月30日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	14,655	1.73
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	(本社) アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニューアーク, スタントン・クリ スティーナ・ロード 500 (英国支店) 英国, ロンドン EC4Y 0JP, ビクトリア・エンバンクメント 60	720	0.08
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2V 7RF ロンドン, オル ダーマンブリー 10	6,079	0.72
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	23,445	2.76
計	-	44,900	5.29

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 841,619,000	1,682,913	-
単元未満株式	普通株式 4,237,502	-	一単元(500株)未 満の株式
発行済株式総数	848,462,002	-	-
総株主の議決権	-	1,682,913	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が162,500株含まれていますが、当該株式に係る議決権325個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス株式会社 (相互保有株式)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	485,500	-	485,500	0.06
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア商事株式会社	東京都新宿区新小川町7番16号	120,000	-	120,000	0.01
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	-	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,000	-	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,500	-	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	19,000	-	19,000	0.00
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋港区船見町56番地1	10,000	-	10,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市城東区今福西二丁目13番10号	28,500	-	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	1,814,000	-	1,814,000	0.21
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	2,605,500	-	2,605,500	0.31

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	546	513	543	541	506	581
最低(円)	460	400	477	456	453	498

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	財務グループ財務担当 企画・管理グループ管理担当	取締役	財務グループ財務担当 企画・管理グループ管理担当 監査グループ監査担当	杉内 清信	平成16年11月4日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		70,818		52,673		71,288		
受取手形及び売掛金		205,885		252,106		240,300		
有価証券		626		23		433		
たな卸資産		229,497		290,781		218,671		
その他		76,212		55,090		69,951		
貸倒引当金		- 1,655		- 1,105		- 1,809		
流動資産合計		581,383	36.6	649,568	41.3	598,834	38.1	
固定資産								
1.有形固定資産	1							
建物,構築物及び油槽		440,731		412,167		437,647		
減価償却累計額		270,137	170,594	266,742	145,425	271,927	165,720	
機械装置及び運搬具		585,143		614,764		581,600		
減価償却累計額		459,308	125,835	469,911	144,853	457,617	123,983	
工具器具及び備品		51,869		39,532		50,314		
減価償却累計額		36,467	15,402	30,457	9,075	36,687	13,627	
土地	4		310,867		293,049		306,299	
建設仮勘定			7,219		14,942		8,693	
有形固定資産合計			629,917		607,344		618,322	
2.無形固定資産								
営業権			16,112		3,715		12,558	
連結調整勘定			466		174		249	
その他			68,325		67,048		64,442	
無形固定資産合計			84,903		70,937		77,249	
3.投資その他の資産								
投資有価証券	1		177,694		174,257		174,359	
長期貸付金			30,978		21,721		29,813	
繰延税金資産			22,146		13,720		19,895	
その他			62,273		37,926		56,749	
貸倒引当金			- 2,892		- 892		- 2,692	
投資その他の資産合計			290,199		246,732		278,124	
固定資産合計			1,005,019	63.4	925,013	58.7	973,695	61.9
資産合計			1,586,402	100.0	1,574,581	100.0	1,572,529	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		182,686		229,396		233,439		
短期借入金	1	405,892		292,760		333,166		
一年内償還予定の社債		1,000		1,900		1,000		
未払金		96,571		105,576		111,408		
未払法人税等		9,824		12,512		15,360		
賞与引当金		6,646		6,796		7,089		
その他		48,093		51,779		49,849		
流動負債合計		750,712	47.3	700,719	44.5	751,311	47.7	
固定負債								
社債		56,400		53,600		56,400		
長期借入金	1	390,137		339,167		363,461		
退職給付引当金		61,435		56,807		62,004		
役員退職引当金		1,085		1,262		1,319		
修繕引当金		14,318		14,531		14,052		
連結調整勘定		9,205		9,260		7,415		
その他		41,118		43,688		43,765		
固定負債合計		573,698	36.2	518,315	32.9	548,416	34.9	
負債合計		1,324,410	83.5	1,219,034	77.4	1,299,727	82.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		39,333	2.5	36,270	2.3	39,060	2.5	
(資本の部)								
資本金		40,000	2.5	40,000	2.5	40,000	2.5	
資本剰余金		149,307	9.4	201,379	12.8	149,320	9.5	
利益剰余金		30,487	1.9	62,454	4.0	43,687	2.8	
土地再評価差額金	4	1,658	0.1	-2,420	-0.2	-2,350	-0.1	
その他有価証券評価差額金		21,544	1.4	21,376	1.4	26,148	1.7	
為替換算調整勘定		-1,366	-0.1	-3,232	-0.2	-4,141	-0.3	
自己株式		-18,971	-1.2	-280	-0.0	-18,922	-1.2	
資本合計		222,659	14.0	319,277	20.3	233,742	14.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,586,402	100.0	1,574,581	100.0	1,572,529	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,052,365	100.0		1,170,144	100.0		2,214,589	100.0
売上原価			939,572	89.3		1,030,508	88.1		1,974,059	89.1
売上総利益			112,793	10.7		139,636	11.9		240,530	10.9
販売費及び一般管理費	1		94,293	8.9		92,443	7.9		190,133	8.6
営業利益			18,500	1.8		47,193	4.0		50,397	2.3
営業外収益										
受取利息		890			648			1,648		
受取配当金		920			843			1,532		
為替差益		-			-			878		
連結調整勘定償却額		2,284			2,422			4,623		
持分法による投資利益		5,922			12,933			10,976		
その他		2,688	12,704	1.2	1,888	18,734	1.6	6,234	25,891	1.1
営業外費用										
支払利息		7,802			6,529			14,643		
為替差損		24			1,230			-		
その他		4,034	11,860	1.2	3,730	11,489	0.9	7,908	22,551	1.0
経常利益			19,344	1.8		54,438	4.7		53,737	2.4
特別利益										
固定資産売却益	2	-			1,053			3,697		
投資有価証券償還益		8,454			-			8,454		
投資有価証券売却益		586			4,570			2,431		
連結子会社持分変動利益		-			7,000			-		
退職給付過去勤務債務処理額		-			5,561			-		
その他		86	9,126	0.9	359	18,543	1.6	1,172	15,754	0.7
特別損失										
固定資産除却損	3	3,788			6,701			11,909		
減損損失	4	-			18,420			-		
投資有価証券評価損		814			31			1,090		
構造改革関連費用	5	24,488			6,018			28,030		
営業権評価損		-			-			3,182		
その他		1,026	30,116	2.9	1,072	32,242	2.8	3,675	47,886	2.1
税金等調整前中間 (当期)純利益(-は 純損失)			-1,646	-0.2		40,739	3.5		21,605	1.0
法人税,住民税及び 事業税		6,979			8,725			15,800		
法人税等調整額		-14,641	-7,662	-0.8	8,995	17,720	1.6	-12,938	2,862	0.1
少数株主利益			1,863	0.2		5,018	0.4		3,889	0.2
中間(当期)純利益			4,153	0.4		18,001	1.5		14,854	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			149,307		149,320		149,307
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	1	0	0	56,162	56,162	13	13
資本剰余金減少高							
配当金		-		4,079		-	
役員賞与		-	-	24	4,103	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			149,307		201,379		149,320
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			- 21,406		43,687		- 21,406
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,153		18,001		14,854	
連結子会社の増加による増加高		35		990		35	
持分法適用会社の増加による増加高		1,013		-		1,013	
持分法適用会社の減少による増加高		427		-		427	
連結子会社の合併による増加高		-		-		156	
土地再評価差額金の取崩による増加高	2	49,718	55,346	70	19,061	52,061	68,546
利益剰余金減少高							
配当金		2,720		-		2,720	
役員賞与		54		97		54	
連結子会社の増加による減少高		679	3,453	197	294	679	3,453
利益剰余金中間期末(期末)残高			30,487		62,454		43,687

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(-は 純損失)		- 1,646	40,739	21,605
減価償却費		23,964	23,312	45,862
減損損失		-	18,420	-
連結調整勘定償却額		- 1,918	- 2,266	- 4,040
受取利息及び受取配当金		- 1,810	- 1,491	- 3,180
支払利息		7,802	6,529	14,643
持分法による投資利益		- 5,922	- 12,933	- 10,976
投資有価証券売却益		- 586	- 4,570	- 2,431
投資有価証券償還益		- 8,454	-	- 8,454
投資有価証券評価損		814	31	1,090
固定資産除売却損益		3,788	5,648	8,212
連結子会社持分変動利益		-	- 7,000	-
構造改革関連費用		24,488	6,018	28,030
売上債権の増減額		24,010	- 10,654	- 10,952
たな卸資産の増加額		- 13,914	- 69,702	- 3,320
前払費用の増減額		- 2,830	- 2,094	1,138
仕入債務の増減額		- 17,516	14,473	47,129
その他		- 5,033	- 2,287	- 739
小計		25,237	2,173	123,617
利息及び配当金の受取額		1,769	4,480	9,593
利息の支払額		- 7,760	- 6,502	- 14,824
特別退職金の支払額		- 2,519	- 458	- 2,631
法人税等の支払額		- 6,801	- 13,183	- 9,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,926	- 13,490	106,182
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		- 211	- 75	- 88
有価証券の取得による支出		- 80	-	- 80
有価証券の償還及び売却による収入		1,054	404	1,242
投資有価証券の取得による支出		- 465	- 6,596	- 1,172
投資有価証券の償還及び売却による 収入		13,548	7,413	21,461
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		-	1,905	-
有形固定資産の取得による支出		- 12,722	- 22,060	- 28,098
有形固定資産の売却による収入		2,253	8,910	10,576
無形固定資産の取得による支出		- 2,460	- 912	- 4,017
長期前払費用の支出		- 838	- 329	- 1,403
短期貸付金の純増減額		533	- 919	2,638
長期貸付による支出		- 1,140	- 2,323	- 3,803
長期貸付金の回収による収入		4,710	6,777	7,602
その他		- 1,439	- 1,853	- 328
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,743	- 9,658	4,530

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		30,512	- 24,259	- 8,084
長期借入による収入		65,116	3,364	101,067
長期借入金の返済による支出		- 111,816	- 58,022	- 206,019
社債の償還による支出		-	- 1,900	-
連結子会社の第三者割当増資による 収入		-	17,100	-
自己株式の処分及び売出しによる収 入		-	74,840	-
配当金の支払額		- 2,720	- 4,079	- 2,720
その他		- 698	- 2,342	- 38
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 19,606	4,702	- 115,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		67	154	- 1,042
現金及び現金同等物の減少額		- 6,870	- 18,292	- 6,124
現金及び現金同等物の期首残高		76,294	71,347	76,294
新規連結等による現金及び現金同等物 の増加額		1,083	988	1,177
連結除外による現金及び現金同等物 の減少額		-	- 1,419	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		70,507	52,624	71,347

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 97社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット西東京(注) 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Nikko Materials USA, Inc. (注) 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン</p> <p>株式会社ジャパンエナジーは新設分割により設立されたため(旧)株式会社ジャパンエナジーはジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)並びに株式会社ジョモプロ関東, 日原株式会社, 東莞富士電子有限公司, Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社1社は業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジャパレンは株式売却のため及びJapan Energy (Bermuda) Co., Ltd. は清算のため連結の範囲から除外しました。</p> <p>大同石油ガス株式会社及び株式会社ジョモプロ関東は日原株式会社と合併したため, 連結の範囲から除外しました。なお, 日原株式会社は, 合併後, 株式会社ジョモプロ関東に社名変更しました。</p> <p>(注) 株式会社ジョモネット西東京は株式会社ジョモネット関東が社名変更したものです。</p> <p>Gould Electronics Inc. は, 本年9月, 同社の事業のすべてをNikko Materials USA, Inc. に譲渡しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は, いずれも小規模であり, 総資産, 売上高, 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり, 中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 110社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット西東京 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Nikko Materials USA, Inc. 日鉱金属加工株式会社 セントラル・コンピュータ・ サービス株式会社</p> <p>日鉱不動産株式会社及びゴールデンパンフィックマリタイム社等の外航海運会社17社は, 業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>また, 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は, 当中間連結会計期間において, 株式追加取得により子会社となったため, 連結の範囲に加えました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは, 当中間連結会計期間において, 同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため, 連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しました。</p> <p>日鉱石油化学株式会社は株式会社ジャパンエナジーと合併したため及び株式会社ペトカマテリアルズは清算のため, 連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 93社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>株式会社ジャパンエナジー 鹿島石油株式会社 株式会社ジョモネット西東京 日鉱金属株式会社 株式会社日鉱マテリアルズ Nikko Materials USA, Inc. 日鉱金属加工株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・ ジャパン</p> <p>株式会社ジャパンエナジー(旧)株式会社ジャパンエナジーは, ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)及び日鉱金属加工株式会社は, 新設分割により設立されたため, 株式会社ジョモネット南関東は会社設立のため並びに株式会社ジョモプロ関東, 日原株式会社, 東莞富士電子有限公司, Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社1社は業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジャパレンは株式売却のため連結の範囲から除外されました。</p> <p>Gould Electronics Inc., Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd., 株式会社ジェイ・キャット他2社は清算のため連結の範囲から除外されました。</p> <p>ジャパンエナジー電子材料株式会社は, 新日鉱ホールディングス株式会社と合併したため, 鹿島エンジニアリング株式会社は日陽エンジニアリング株式会社と合併したため並びに大同石油ガス株式会社及び株式会社ジョモプロ関東は日原株式会社と合併したため, 連結の範囲から除外されました。なお, 日原株式会社は, 合併後, 株式会社ジョモプロ関東に商号変更しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は, いずれも小規模であり, 総資産, 売上高, 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり, 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 19社</p> <p>主要な会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres 株式会社丸運</p> <p>日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は業容が拡大したため、持分法を適用しました。 AMIS Holdings, Inc. は、株式公開により持分が減少したため、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社</p> <p>東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社</p> <p>主要な会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres 株式会社丸運 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、当中間連結会計期間において、同社が第三者割当増資を実施したことにより持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は、当中間連結会計期間において、株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社</p> <p>東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 19社</p> <p>主要な会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 合同石油開発株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. Minera Los Pelambres 株式会社丸運</p> <p>日鉱珠江口石油開発株式会社及びサザンハイランド石油開発株式会社は業容が拡大したため、持分法を適用しました。 AMIS Holdings, Inc. は、株式公開により持分が減少したため、持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエナジー分析センター</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社</p> <p>東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月末日</td> <td>日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. 及びANT Minerals Pty., Ltd. については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	中間決算日	会社名	6月末日	日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.	12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉦珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p>	中間決算日	会社名	6月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉦珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	8月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社	12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co., Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc. については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社キョウプロは、決算日を2月20日から3月末日に変更したことにより、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の平成15年2月21日から平成16年3月31日までの財務諸表を使用しています。</p>	決算日	会社名	12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	2月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社	6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.
中間決算日	会社名																							
6月末日	日本共同原油株式会社 Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Gould Electronics Inc. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V.																							
12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.																							
中間決算日	会社名																							
6月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. 日鉦珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																							
8月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社																							
12月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																							
決算日	会社名																							
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd. Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 ANT Minerals Pty., Ltd. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd 東莞富士電子有限公司 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鉦金屬有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.																							
2月末日	Nikko Materials USA, Inc. 及びその子会社																							
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc.																							

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産 国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 1509 555 1568"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、金属関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び金属加工関係たな卸資産については先入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。 なお、当中間連結会計期間において、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>②たな卸資産 国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。 なお、平成15年9月30日に連結子会社である日鉱金属株式会社から銅製錬事業に係る銅及び硫酸在庫を譲り受けた連結子会社のパンパシフィック・カッパー株式会社は先入先出法による原価法によっています。 また、平成15年10月1日に連結子会社である日鉱金属株式会社から金属加工事業の新設分割により設立された日鉱金属加工株式会社は先入先出法による原価法によっています。 在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物、構築物及び油槽	7～60年					
機械装置及び運搬具	3～15年					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当該厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しました。</p> <p>また、当該一部の国内連結子会社は、平成16年10月1日の厚生年金基金の代行部分返上に合わせて退職給付制度の改訂を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減少）5,561百万円が発生しました。なお、当該過去勤務債務は当中間連結会計期間に一時処理しています。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>同左</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異の償却年数については、従来、主要な連結子会社であった（旧）株式会社ジャパンエナジーは15年を採用していましたが、同社から主力事業である石油事業の新設分割により設立された（新）株式会社ジャパンエナジーは、平均残存勤務期間の短縮に伴い10年を採用しました。</p> <p>④役員退職引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤修繕引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …社債及び長期借入金 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …原料購入取引及び製商品販売取引 ③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …同左 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、短期貸付金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …同左 ③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 …原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ取引 …同左 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 …社債、長期借入金、運用目的債券、短期貸付金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 …同左 ③ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>③ _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>③ _____</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間から、先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>これは、昨今の非鉄金属価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著となり、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、また、国際的な会計基準の動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられるため、実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、たな卸資産が4,764百万円増加するとともに、営業利益が4,905百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々4,764百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は9,713百万円減少しています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社については、当中間連結会計期間において、所在国の会計基準に従い減損損失8,707百万円を計上しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結納税制度)</p> <p>当社は、本年9月、平成16年度からの連結納税制度の適用を申請しました。これに伴い、「連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第4号）を適用し、当中間連結会計期間は、「法人税、住民税及び事業税」については単体納税制度に基づいて計上し、また、「法人税等調整額」については翌連結会計年度より連結納税制度を適用するものとして、将来の会計期間において回収又は支払が見込まれる税金の額を計上しています。</p>		<p>(連結納税制度)</p> <p>当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>369,264百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,654百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,073百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td>142,510百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当362,486百万円、当該債務126,943百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td>5,608</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパレン(注)</td> <td>4,408</td> </tr> <tr> <td>Golden Harmony Maritime S.A.</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>2,479</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>2,312</td> </tr> <tr> <td>アブダビ石油(株)</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>その他(17社及び従業員)</td> <td>13,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本年10月、当該債務保証は終了しました。</p>	有形固定資産	369,264百万円	投資有価証券	30,390百万円	計	399,654百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	142,510百万円	会社名	金額(百万円)	Panglo Maritime S.A.	5,608	(株)ジャパレン(注)	4,408	Golden Harmony Maritime S.A.	2,656	Golden Palm Maritime S.A.	2,479	(株)コフコ	2,312	アブダビ石油(株)	1,974	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,858	Santa Esperanza Navigation S.A.	1,661	Golden Chemical Tankers S.A.	1,353	Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,213	その他(17社及び従業員)	13,327	合計	38,849	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>390,536百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>24,758百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>415,294百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,073百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td>151,300百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当355,070百万円、当該債務111,999百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>1,979</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコン ディーダ・ファイナンス (株)</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>その他(11社及び従業員)</td> <td>6,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,467</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	390,536百万円	投資有価証券	24,758百万円	計	415,294百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	151,300百万円	会社名	金額(百万円)	Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,621	(株)コフコ	1,979	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,890	ジャパン・エスコン ディーダ・ファイナンス (株)	1,073	その他(11社及び従業員)	6,904	合計	14,467	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>365,284百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,594百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390,878百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,073百万円)を担保に供しています。</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td>132,266百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。</p> <p>上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当358,989百万円、当該債務118,189百万円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証)を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Golden Pacific Maritime S.A.</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>Panglo Maritime S.A.</td> <td>4,980</td> </tr> <tr> <td>Golden Harmony Maritime S.A.</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td>2,029</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>その他(27社及び従業員)</td> <td>16,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,620</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	365,284百万円	投資有価証券	25,594百万円	計	390,878百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	132,266百万円	会社名	金額(百万円)	Golden Pacific Maritime S.A.	7,500	Panglo Maritime S.A.	4,980	Golden Harmony Maritime S.A.	2,541	Golden Palm Maritime S.A.	2,255	(株)コフコ	2,029	Japan Collahuasi Resources B.V.	1,832	Santa Esperanza Navigation S.A.	1,520	その他(27社及び従業員)	16,963	合計	39,620
有形固定資産	369,264百万円																																																																																					
投資有価証券	30,390百万円																																																																																					
計	399,654百万円																																																																																					
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	142,510百万円																																																																																					
会社名	金額(百万円)																																																																																					
Panglo Maritime S.A.	5,608																																																																																					
(株)ジャパレン(注)	4,408																																																																																					
Golden Harmony Maritime S.A.	2,656																																																																																					
Golden Palm Maritime S.A.	2,479																																																																																					
(株)コフコ	2,312																																																																																					
アブダビ石油(株)	1,974																																																																																					
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,858																																																																																					
Santa Esperanza Navigation S.A.	1,661																																																																																					
Golden Chemical Tankers S.A.	1,353																																																																																					
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,213																																																																																					
その他(17社及び従業員)	13,327																																																																																					
合計	38,849																																																																																					
有形固定資産	390,536百万円																																																																																					
投資有価証券	24,758百万円																																																																																					
計	415,294百万円																																																																																					
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	151,300百万円																																																																																					
会社名	金額(百万円)																																																																																					
Kirana Tanker Pte., Ltd.	2,621																																																																																					
(株)コフコ	1,979																																																																																					
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,890																																																																																					
ジャパン・エスコン ディーダ・ファイナンス (株)	1,073																																																																																					
その他(11社及び従業員)	6,904																																																																																					
合計	14,467																																																																																					
有形固定資産	365,284百万円																																																																																					
投資有価証券	25,594百万円																																																																																					
計	390,878百万円																																																																																					
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	132,266百万円																																																																																					
会社名	金額(百万円)																																																																																					
Golden Pacific Maritime S.A.	7,500																																																																																					
Panglo Maritime S.A.	4,980																																																																																					
Golden Harmony Maritime S.A.	2,541																																																																																					
Golden Palm Maritime S.A.	2,255																																																																																					
(株)コフコ	2,029																																																																																					
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,832																																																																																					
Santa Esperanza Navigation S.A.	1,520																																																																																					
その他(27社及び従業員)	16,963																																																																																					
合計	39,620																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>3 受取手形割引高 139百万円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律に基づき、一部の連結子会社は事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p>	<p>3 受取手形割引高 32百万円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>なお、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p>	<p>3</p> <p>4 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,103百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>14,666百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,794百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,090百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,932百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>14,109百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,763百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,950百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,252百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>3,080百万円</td></tr> </table>	運賃諸掛	14,666百万円	販売手数料	4,794百万円	業務委託費	6,090百万円	賃借料	14,932百万円	従業員給料手当	14,109百万円	従業員賞与	3,763百万円	退職給付費用	1,950百万円	減価償却費	4,252百万円	開発試験研究費	3,080百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>14,713百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>3,870百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,208百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,574百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>12,257百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,579百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,851百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>3,522百万円</td></tr> </table>	運賃諸掛	14,713百万円	販売手数料	3,870百万円	業務委託費	6,208百万円	賃借料	14,574百万円	従業員給料手当	12,257百万円	従業員賞与	3,831百万円	退職給付費用	1,579百万円	減価償却費	3,851百万円	開発試験研究費	3,522百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>30,631百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,920百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>12,139百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>29,319百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>25,832百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>7,200百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,744百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,345百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>6,239百万円</td></tr> </table>	運賃諸掛	30,631百万円	販売手数料	9,920百万円	業務委託費	12,139百万円	賃借料	29,319百万円	従業員給料手当	25,832百万円	従業員賞与	7,200百万円	退職給付費用	3,744百万円	減価償却費	8,345百万円	開発試験研究費	6,239百万円
運賃諸掛	14,666百万円																																																							
販売手数料	4,794百万円																																																							
業務委託費	6,090百万円																																																							
賃借料	14,932百万円																																																							
従業員給料手当	14,109百万円																																																							
従業員賞与	3,763百万円																																																							
退職給付費用	1,950百万円																																																							
減価償却費	4,252百万円																																																							
開発試験研究費	3,080百万円																																																							
運賃諸掛	14,713百万円																																																							
販売手数料	3,870百万円																																																							
業務委託費	6,208百万円																																																							
賃借料	14,574百万円																																																							
従業員給料手当	12,257百万円																																																							
従業員賞与	3,831百万円																																																							
退職給付費用	1,579百万円																																																							
減価償却費	3,851百万円																																																							
開発試験研究費	3,522百万円																																																							
運賃諸掛	30,631百万円																																																							
販売手数料	9,920百万円																																																							
業務委託費	12,139百万円																																																							
賃借料	29,319百万円																																																							
従業員給料手当	25,832百万円																																																							
従業員賞与	7,200百万円																																																							
退職給付費用	3,744百万円																																																							
減価償却費	8,345百万円																																																							
開発試験研究費	6,239百万円																																																							
2	2 主なものは、運搬具の売却益923百万円です。	2 主なものは、土地の売却益3,243百万円です。																																																						
3	3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損2,303百万円、製油所の機械装置等の除却損676百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損1,532百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損1,585百万円です。	3 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損4,742百万円、製油所の機械装置等の除却損652百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損686百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損3,003百万円です。																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
4	<p>4 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、販売マージンの悪化、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ961件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,420百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="600 650 1010 1662"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(国内)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">船川事業所隣接地（秋田県男鹿市） 227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市） 114件 SS跡地（長野県長野市、他）197件 他289件</td> <td>土地</td> <td>5,370</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件</td> <td>土地</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>計</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>石油事業資産</td> <td>SS（大阪府大阪市、他） 5件</td> <td>土地</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国内計（959件）</td> <td></td> <td>9,713</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(海外)</td> </tr> <tr> <td>電子材料事業資産</td> <td>銅箔事業に係る営業権 他1件（米国, Nikko Materials USA, Inc.）</td> <td>営業権 他</td> <td>8,707 (79.5百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国内及び海外合計（961件）</td> <td></td> <td>18,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内においては、石油事業資産及び賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>海外における電子材料事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算出しています。</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	(国内)				遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市） 227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市） 114件 SS跡地（長野県長野市、他）197件 他289件	土地	5,370	建物他	250			計	5,620	賃貸資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件	土地	2,822	建物他	379			計	3,201	石油事業資産	SS（大阪府大阪市、他） 5件	土地	892	国内計（959件）			9,713	(海外)				電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国, Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,707 (79.5百万米ドル)	国内及び海外合計（961件）			18,420	4
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
(国内)																																																		
遊休資産	船川事業所隣接地（秋田県男鹿市） 227件 知多製油所旧社宅等（愛知県知多市） 114件 SS跡地（長野県長野市、他）197件 他289件	土地	5,370																																															
		建物他	250																																															
		計	5,620																																															
賃貸資産	カクタス日立ビル（茨城県日立市） 業務用店舗（千葉県市原市） 他125件	土地	2,822																																															
		建物他	379																																															
		計	3,201																																															
石油事業資産	SS（大阪府大阪市、他） 5件	土地	892																																															
国内計（959件）			9,713																																															
(海外)																																																		
電子材料事業資産	銅箔事業に係る営業権 他1件（米国, Nikko Materials USA, Inc.）	営業権 他	8,707 (79.5百万米ドル)																																															
国内及び海外合計（961件）			18,420																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 主なものは、事業再編整理関連費用21,969百万円及び特別早期退職優遇制度等による特別退職金2,519百万円です。	5 主なものは、米国電子材料事業の再編整理関連費用4,449百万円及びコンビニエンスストア事業の店舗閉鎖関連費用1,088百万円です。	5 事業再編整理関連費用25,399百万円及び特別早期退職優遇制度等による特別退職金2,631百万円です。

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 自己株式処分差益56,162百万円のうち、56,160百万円は本年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円、売却簿価18,680百万円)によるものです。	1
2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。 本年4月の(旧)㈱ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社㈱ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 49,719百万円 通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 -1百万円	2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。 減損損失に係る土地再評価差額金の取崩高 46百万円 通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 24百万円	2 土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は、次のとおりです。 平成15年4月の(旧)㈱ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社㈱ジャパンエナジーに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 49,719百万円 平成15年10月のジャパンエナジー電子材料㈱における電子材料事業の会社分割に際して、㈱日鉱マテリアルズに分割承継された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 2,336百万円 通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 6百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳(平成15年9月30日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 70,197百万円 有価証券(中期国債ファン ド) 10百万円 流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証 書) 300百万円 現金及び現金同等物 70,507百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳(平成16年9月30日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 52,124百万円 流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証 書) 500百万円 現金及び現金同等物 52,624百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高の内訳(平成16年3月31日現在) 現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 70,837百万円 有価証券(中期国債ファン ド) 10百万円 流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証 書) 500百万円 現金及び現金同等物 71,347百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,715</td> <td>1,905</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28,936</td> <td>11,535</td> <td>17,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,368</td> <td>1,699</td> <td>4,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,019</td> <td>15,139</td> <td>23,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,702百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,880百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,414百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,715	1,905	1,810	工具器具及び備品	28,936	11,535	17,401	その他	6,368	1,699	4,669	合計	39,019	15,139	23,880	1年内	6,178百万円	1年超	17,702百万円	合計	23,880百万円	支払リース料	3,414百万円	減価償却費相当額	3,414百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,323</td> <td>2,044</td> <td>52</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,766</td> <td>815</td> <td>-</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>966</td> <td>541</td> <td>-</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,055</td> <td>3,400</td> <td>52</td> <td>3,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,655百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 52百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,323	2,044	52	2,227	工具器具及び備品	1,766	815	-	951	その他	966	541	-	425	合計	7,055	3,400	52	3,603	1年内	1,218百万円	1年超	2,437百万円	合計	3,655百万円	支払リース料	4,021百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	4,021百万円	減損損失	52百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,368</td> <td>2,013</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,452</td> <td>14,118</td> <td>18,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,827</td> <td>2,840</td> <td>4,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,647</td> <td>18,971</td> <td>25,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,676百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,805百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,368	2,013	2,355	工具器具及び備品	32,452	14,118	18,334	その他	7,827	2,840	4,987	合計	44,647	18,971	25,676	1年内	6,823百万円	1年超	18,853百万円	合計	25,676百万円	支払リース料	6,805百万円	減価償却費相当額	6,805百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,715	1,905	1,810																																																																																																		
工具器具及び備品	28,936	11,535	17,401																																																																																																		
その他	6,368	1,699	4,669																																																																																																		
合計	39,019	15,139	23,880																																																																																																		
1年内	6,178百万円																																																																																																				
1年超	17,702百万円																																																																																																				
合計	23,880百万円																																																																																																				
支払リース料	3,414百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	3,414百万円																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,323	2,044	52	2,227																																																																																																	
工具器具及び備品	1,766	815	-	951																																																																																																	
その他	966	541	-	425																																																																																																	
合計	7,055	3,400	52	3,603																																																																																																	
1年内	1,218百万円																																																																																																				
1年超	2,437百万円																																																																																																				
合計	3,655百万円																																																																																																				
支払リース料	4,021百万円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	4,021百万円																																																																																																				
減損損失	52百万円																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	4,368	2,013	2,355																																																																																																		
工具器具及び備品	32,452	14,118	18,334																																																																																																		
その他	7,827	2,840	4,987																																																																																																		
合計	44,647	18,971	25,676																																																																																																		
1年内	6,823百万円																																																																																																				
1年超	18,853百万円																																																																																																				
合計	25,676百万円																																																																																																				
支払リース料	6,805百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	6,805百万円																																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
(貸手側) (1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) (1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,413</td> <td>1,411</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,784</td> <td>1,902</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,031</td> <td>569</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,228</td> <td>3,882</td> <td>3,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,413	1,411	1,002	工具器具及び備品	3,784	1,902	1,882	その他	1,031	569	462	合計	7,228	3,882	3,346	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,996</td> <td>1,209</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,619</td> <td>2,152</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>788</td> <td>470</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,403</td> <td>3,831</td> <td>2,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,996	1,209	787	工具器具及び備品	3,619	2,152	1,467	その他	788	470	318	合計	6,403	3,831	2,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,097</td> <td>1,270</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,639</td> <td>1,971</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>602</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,743</td> <td>3,843</td> <td>2,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,097	1,270	827	工具器具及び備品	3,639	1,971	1,668	その他	1,007	602	405	合計	6,743	3,843	2,900
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,413	1,411	1,002																																																											
工具器具及び備品	3,784	1,902	1,882																																																											
その他	1,031	569	462																																																											
合計	7,228	3,882	3,346																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,996	1,209	787																																																											
工具器具及び備品	3,619	2,152	1,467																																																											
その他	788	470	318																																																											
合計	6,403	3,831	2,572																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,097	1,270	827																																																											
工具器具及び備品	3,639	1,971	1,668																																																											
その他	1,007	602	405																																																											
合計	6,743	3,843	2,900																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,378百万円 1年超 2,858百万円 合計 4,236百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,179百万円 1年超 2,080百万円 合計 3,259百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,256百万円 1年超 2,415百万円 合計 3,671百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定しています。																																																												
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1,854百万円 減価償却費 1,322百万円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 663百万円 減価償却費 475百万円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,537百万円 減価償却費 1,776百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	25,090	60,400	35,310
(2)債券			
社債	387	395	8
合計	25,477	60,795	35,318

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,904
非上場外国債	4,726
割引金融債	250

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	21,387	56,293	34,906
(2)債券			
社債	23	24	1
合計	21,410	56,317	34,907

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,812
非上場外国債	4,731

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	23,421	66,605	43,184
(2)債券			
社債	351	356	5
合計	23,772	66,961	43,189

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,534
非上場外国債	4,720
割引金融債	80

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	2,169	2,038	131
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル (オプション料)	1,503 (22)	2	20
	買建 プット 米ドル (オプション料)	731 (22)	55	33
金利	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	4,500 (62)	41	- 21
	合計	-	-	163

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

通貨オプション取引及び金利キャップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	6,067	6,098	- 31
金利	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	4,500 (62)	7	- 55
	合計	-	-	- 86

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...中間期末の為替相場は先物相場を使用しています。

金利キャップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	3,637	3,540	97
金利	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	4,500 (62)	17	- 45
	合計	-	-	52

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...期末の為替相場は先物相場を使用しています。

金利キャップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

区分	石油 (ジャパンエナジーグループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属加工グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	828,675	136,136	35,796	19,507	32,251	1,052,365	-	1,052,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,114	7,027	1,347	2,695	4,464	17,647	(17,647)	-
計	830,789	143,163	37,143	22,202	36,715	1,070,012	(17,647)	1,052,365
営業費用	815,393	142,043	38,429	19,426	36,301	1,051,592	(17,727)	1,033,865
営業利益	15,396	1,120	-1,286	2,776	414	18,420	80	18,500
経常利益	14,555	5,112	-3,547	2,707	62	18,889	455	19,344

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

区分	石油 (ジャパンエナジーグループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属加工グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	897,943	178,088	45,277	24,336	24,500	1,170,144	-	1,170,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,524	10,893	1,429	4,224	4,749	24,819	(24,819)	-
計	901,467	188,981	46,706	28,560	29,249	1,194,963	(24,819)	1,170,144
営業費用	871,535	181,447	39,627	23,132	32,257	1,147,998	(25,047)	1,122,951
営業利益	29,932	7,534	7,079	5,428	-3,008	46,965	228	47,193
経常利益	26,462	19,457	6,353	5,434	-2,814	54,892	(454)	54,438

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

区分	石油 (ジャパンエナジーグループ) (百万円)	資源・金属 (日鉱金属グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ) (百万円)	金属加工 (日鉱金属加工グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,745,635	295,571	71,192	41,721	60,470	2,214,589	-	2,214,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,365	18,439	2,648	5,850	5,721	38,023	(38,023)	-
計	1,751,000	314,010	73,840	47,571	66,191	2,252,612	(38,023)	2,214,589
営業費用	1,713,241	308,968	73,408	40,249	67,382	2,203,248	(39,056)	2,164,192
営業利益	37,759	5,042	432	7,322	-1,191	49,364	1,033	50,397
経常利益	35,957	13,798	-2,601	7,283	-1,428	53,009	728	53,737

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
その他() (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

その他(独立・機能会社グループ)の連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン(コンビニエンスストア事業)は、本年8月に同社が第三者割当増資を実施したことにより、当中間連結会計期間末より、持分法適用の関連会社となりました。

その他(独立・機能会社グループ)の連結子会社であった株式会社ジャバレン(レンタカー・カーリース事業)は、平成15年9月末に株式売却契約を締結したため、連結の範囲から除外されました。

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

たな卸資産の評価基準及び評価方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、資源・金属（日鉱金属グループ）においては営業費用が1,288百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加しています。また、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）においては営業費用が3,617百万円減少し、営業利益が同額増加し、経常利益が3,476百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 327円95銭	1株当たり純資産額 376円85銭	1株当たり純資産額 344円01銭
1株当たり中間純利益 6円12銭	1株当たり中間純利益 24円62銭	1株当たり当期純利益 21円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,153	18,001	14,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	115
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(115)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,153	18,001	14,739
普通株式の期中平均株式数(株)	678,941,023	731,179,229	678,928,690

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		11		13		13		
営業未収金		203		357		357		
短期貸付金		-		82,608		10,084		
その他		104		12,785		1,223		
流動資産合計		319	0.1	95,764	25.6	11,677	3.8	
固定資産								
1 有形固定資産	1	126		3,716		3,847		
2 無形固定資産		1		47		31		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		5,004		36,737		42,697		
関係会社株式	2	285,526		230,939		239,786		
その他		853		6,345		7,764		
投資その他の資産合計		291,384		274,022		290,249		
固定資産合計		291,512	99.9	277,786	74.4	294,128	96.2	
資産合計		291,832	100.0	373,551	100.0	305,806	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
短期借入金		9,473		-		-		
一年内償還予定の社債		-		1,900		1,000		
賞与引当金		44		70		59		
その他	4	262		6,945		2,414		
流動負債合計		9,781	3.4	8,916	2.4	3,474	1.1	
固定負債								
社債		-		56,600		59,400		
役員退職引当金		75		158		129		
その他		-		11,209		3,024		
固定負債合計		75	0.0	67,968	18.2	62,553	20.5	
負債合計		9,857	3.4	76,884	20.6	66,028	21.6	
(資本の部)								
資本金		40,000	13.7	40,000	10.7	40,000	13.1	
資本剰余金								
資本準備金		141,807		141,807		141,807		
その他資本剰余金		100,000		120,636		100,001		
資本剰余金合計		241,808	82.8	262,443	70.3	241,808	79.1	
利益剰余金								
中間(当期)未処分利益 (-は未処理損失)		224		-10,655		-31,424		
利益剰余金合計		224	0.1	-10,655	-2.9	-31,424	-10.3	
土地再評価差額金		-	-	-7,858	-2.1	-8,154	-2.7	
その他有価証券評価差額金		-	-	12,798	3.4	16,250	5.3	
自己株式		-57	-0.0	-61	-0.0	-18,702	-6.1	
資本合計		281,974	96.6	296,666	79.4	239,777	78.4	
負債資本合計		291,832	100.0	373,551	100.0	305,806	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,174	100.0		4,739	100.0		6,949	100.0
一般管理費			1,059	90.3		2,138	45.1		2,847	41.0
営業利益			114	9.7		2,600	54.9		4,102	59.0
営業外収益	1		3	0.3		364	7.7		105	1.5
営業外費用	2		61	5.2		890	18.8		698	10.0
経常利益			56	4.8		2,074	43.8		3,509	50.5
特別利益	3		-	-		2,250	47.5		1,922	27.7
特別損失	4,5		-	-		14,146	298.5		-	-
税引前中間(当期)純利益 (- は純損失)			56	4.8		- 9,821	- 207.2		5,432	78.2
法人税, 住民税及び事業税		51			- 11,294			4		
法人税等調整額		1	52	4.5	11,834	539	11.4	814	818	11.8
中間(当期)純利益 (- は純損失)			4	0.3		- 10,360	- 218.6		4,613	66.4
前期繰越利益			220			-			220	
土地再評価差額金取崩額			-			- 295			-	
合併に伴う子会社株式消却損			-			-			- 36,258	
中間(当期)未処分利益 (- は未処理損失)			224			- 10,655			- 31,424	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のないもの） … 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 6～15年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券（時価のあるもの） … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。） その他有価証券（時価のないもの） … 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～41年 構築物 2～40年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引……社債 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券（時価のあるもの） … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。） その他有価証券（時価のないもの） … 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税引前中間純損失は125百万円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結納税制度)</p> <p>当社は、本年9月、平成16年度からの連結納税制度の適用を申請しました。これに伴い、「連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第4号）を適用し、当中間連結会計期間は、「法人税、住民税及び事業税」については単体納税制度に基づいて計上し、また、「法人税等調整額」については翌事業年度より連結納税制度を適用するものとして、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しています。</p>	_____	<p>(連結納税制度)</p> <p>当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																
1 有形固定資産減価償却累計額 10百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,289百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,266百万円																																																
2 _____	2 _____	2 担保に供する資産 関係会社株式のうち174百万円を子会 社の長期借入金に対し、担保に供して います。																																																
3 保証債務 (借入保証)	3 保証債務 (借入保証及び取引保証)	3 保証債務 (借入保証及び取引保証)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td>38,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン</td> <td>11,059</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパレン(注)</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials USA, Inc.</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td>新日鉱ビジネスサポート (株)</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>台湾日鉱材料股份有限公 司</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>オートマックス(株)</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,211</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス(株)	38,000	(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン	11,059	(株)ジャパレン(注)	4,725	Nikko Materials USA, Inc.	2,019	新日鉱ビジネスサポート (株)	570	台湾日鉱材料股份有限公 司	551	オートマックス(株)	285	合計	57,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td>147,094</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials USA, Inc.</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials Philippines, Inc.</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>台湾日鉱材料股份有限公 司</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,839</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス(株)	147,094	Nikko Materials USA, Inc.	3,037	Nikko Materials Philippines, Inc.	2,109	台湾日鉱材料股份有限公 司	814	その他(3社)	783	合計	153,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新日鉱ファイナンス(株)</td> <td>106,518</td> </tr> <tr> <td>(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン</td> <td>14,399</td> </tr> <tr> <td>Nikko Materials USA, Inc.</td> <td>3,021</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンエナジー</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>GNF (Philippines) Inc.</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td>1,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,635</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額(百万円)	新日鉱ファイナンス(株)	106,518	(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン	14,399	Nikko Materials USA, Inc.	3,021	(株)ジャパンエナジー	2,280	GNF (Philippines) Inc.	1,426	その他(8社)	1,988	合計	129,635
会社名	金額(百万円)																																																	
新日鉱ファイナンス(株)	38,000																																																	
(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン	11,059																																																	
(株)ジャパレン(注)	4,725																																																	
Nikko Materials USA, Inc.	2,019																																																	
新日鉱ビジネスサポート (株)	570																																																	
台湾日鉱材料股份有限公 司	551																																																	
オートマックス(株)	285																																																	
合計	57,211																																																	
会社名	金額(百万円)																																																	
新日鉱ファイナンス(株)	147,094																																																	
Nikko Materials USA, Inc.	3,037																																																	
Nikko Materials Philippines, Inc.	2,109																																																	
台湾日鉱材料股份有限公 司	814																																																	
その他(3社)	783																																																	
合計	153,839																																																	
会社名	金額(百万円)																																																	
新日鉱ファイナンス(株)	106,518																																																	
(株)エーエム・ピーエム・ ジャパン	14,399																																																	
Nikko Materials USA, Inc.	3,021																																																	
(株)ジャパンエナジー	2,280																																																	
GNF (Philippines) Inc.	1,426																																																	
その他(8社)	1,988																																																	
合計	129,635																																																	
(注)本年10月、当該債務保証は終了しま した。																																																		
4 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相 殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して います。	4 消費税等の取扱い 同左	4 _____																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 _____	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 57百万円 受取配当金 293百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 75百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 597百万円 自己株式処分費用 219百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59百万円 社債利息 614百万円
3 _____	3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 2,250百万円	3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 1,922百万円
4 _____	4 特別損失の内訳 関係会社株式評価損 14,020百万円 減損損失 125百万円	4 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	10	3	6	合計	10	3	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	22	8	13	合計	22	8	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	10	5	4	合計	10	5	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	10	3	6																																			
合計	10	3	6																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	22	8	13																																			
合計	22	8	13																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車両及び運搬具	10	5	4																																			
合計	10	5	4																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円						
1年内	3百万円																																					
1年超	2百万円																																					
合計	6百万円																																					
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					
1年内	6百万円																																					
1年超	6百万円																																					
合計	13百万円																																					
支払リース料	2百万円																																					
減価償却費相当額	2百万円																																					
1年内	3百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	4百万円																																					
支払リース料	3百万円																																					
減価償却費相当額	3百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式 中間貸借対照表計上額 1,165百万円 時価 2,828百万円 差額 1,663百万円	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式 貸借対照表計上額 1,165百万円 時価 3,469百万円 差額 2,304百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 332円48銭 1株当たり中間純利益 0円00銭	1株当たり純資産額 349円85銭 1株当たり中間純損失 14円16銭	1株当たり純資産額 352円64銭 1株当たり当期純利益 6円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当中間会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため並びに前中間会計期間及び前事業年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(又は純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (-は純損失)(百万円)	4	- 10,360	4,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	24
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (-は純損失)(百万円)	4	- 10,360	4,589
普通株式の期中平均株式数(株)	848,122,539	731,939,310	764,014,633

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>全額出資子会社であるジャパンエナジー電子材料株式会社との合併</p> <p>当社は、前事業年度の会社設立以降グループ再編を進めてきましたが、その最終段階として、平成15年8月1日に締結した合併契約書に基づき、平成15年10月1日付でジャパンエナジー電子材料株式会社の電子材料事業を同社の全額出資子会社である株式会社日鉱マテリアルズに吸収分割したうえで、当該吸収分割後のジャパンエナジー電子材料株式会社を吸収合併しました。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)合併期日 平成15年10月1日</p> <p>(2)合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ジャパンエナジー電子材料株式会社は解散しました。なお、商法第413条ノ3に基づく「簡易合併」の方式を採り、当社は商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行ないました。</p> <p>また、全額出資子会社との合併であり、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありませんでした。</p> <p>(3)合併により承継する資産の額及び負債の額 当社が承継した平成15年10月1日現在の資産の額及び負債の額は次のとおりです。</p> <p>資産の額 222,782百万円 (ただし、うち18,622百万円は当社株式会社です。)</p> <p>負債の額 68,245百万円 純資産の額 154,536百万円 (ただし、うち-8,154百万円は土地再評価差額金です。)</p> <p>なお、当該合併に伴い、36,258百万円の「合併に伴う子会社株式消却損」が発生しました。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年7月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域における株式の売出し）の規定に基づくものです。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月26日 関東財務局長に提出

平成16年7月9日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における株式の売出し）に係る訂正報告書です。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月27日 関東財務局長に提出

平成16年7月9日提出の臨時報告書（本邦以外の地域における株式の売出し）に係る訂正報告書です。

(5) 臨時報告書

平成16年11月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(6) 臨時報告書

平成16年11月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(7) 臨時報告書

平成16年11月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

(8) 臨時報告書

平成16年11月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づくものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒澤 誠一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤井 泰博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は国内連結子会社の金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産を除く金属関係たな卸資産並びに電子材料関係たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上